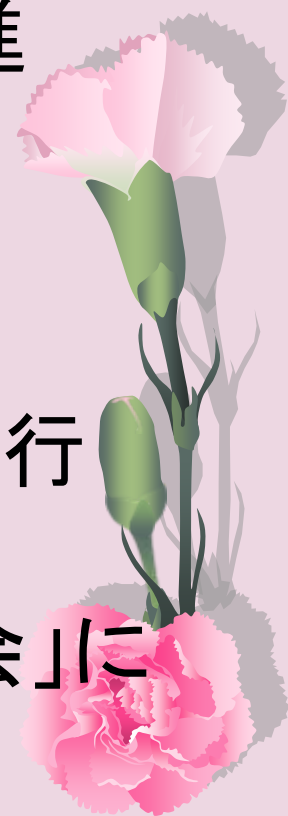


原発暴走を許した日本の政治経済システムを問う

— 原発、過労死、貧困の根源にあるもの —

2013年3月17日 コラッセふくしま

1. 50年代半ば以降の政府主導の原発開発
2. 石油危機後の財界・労組一体の原発推進
3. 70年代に集中した原発の着工・運転
4. 企業社会の確立と「ストレス社会」への移行
5. 「ストレス社会」から「過労・貧困併存社会」に



50年代半ばの政府主導の原発開発

1955/8/26—通産省，原子力開発5ヵ年計画提案

1955/12/19—原子力基本法・原子力委員会設置法公布

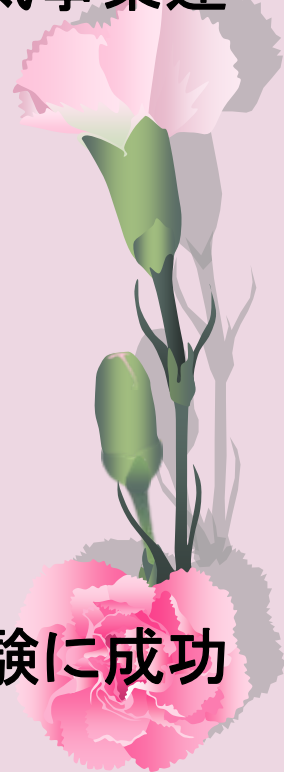
1956/3/1—日本原子力産業会議発足（会長：菅礼之助電気事業連
合会長・元東電会長）

1956/5/19—科学技術庁発足（初代長官：正力松太郎）

1956/6—日本原子力研究所（原研）発足

1957/11/1—日本原子力発電株式会社（原電）発足
電力9社80%、電源開発（52年設立）20%の出資

1957/8/27—茨城県東海村の原研第1号原子炉で臨界実験に成功



原電の原発建設と運転開始

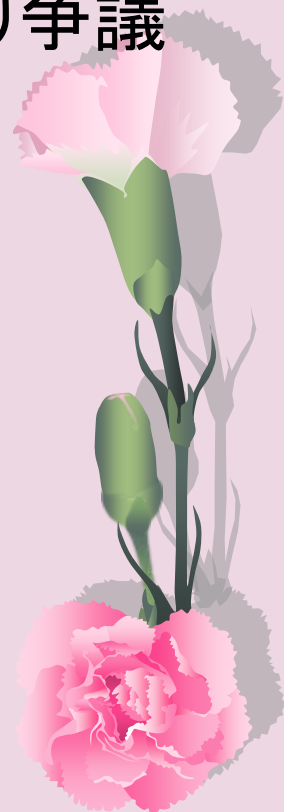
1960/1/16 ー 東海発電所建設工事着工

1963/11/1 ー 東海村原研, 動力試験炉運転をめぐる争議

1966/4/22 ー 敦賀発電所建設工事着工

1966/7/25 ー 東海発電所1号機営業運転開始

1970/3/14 ー 敦賀発電所1号機営業運転開始



財界が陣頭指揮した原発推進

＜経団連会長＞

石坂 泰三（東京芝浦電気社長） 1956年2月21日～1968年5月24日

土光 敏夫（東京芝浦電気会長） 1974年5月24日～1980年5月23日

平岩 外四（東京電力会長） 1990年12月21日～1994年5月27日

＜経団連議長＞

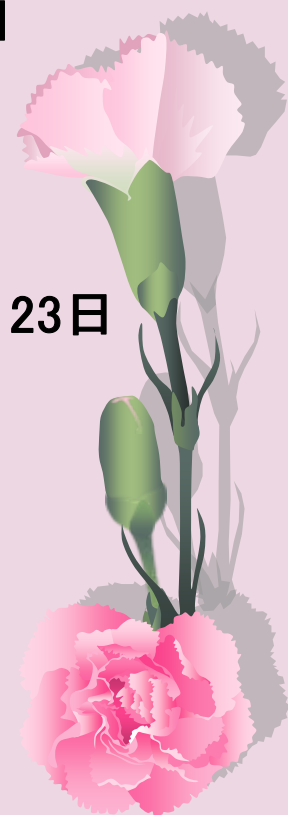
菅 礼之助（東京電力会長） 1956年5月24日～1968年5月24日

河野 文彦（三菱重工業相談役） 1974年5月24日～1980年5月23日

那須 翔（東京電力会長） 1999年5月25日～2002年5月28日

西室 泰三（東芝相談役） 2006年5月24日～2008年5月28日

電機・電力トップは毎期経団連副会長ポスト



石油危機後のエネルギー転換と原発推進

🌸 第一次オイルショック

ハイパーインフレ下の戦後最初のマイナス成長
「省資源・省エネ」「減量経営」「エネルギー転換」

🌸 労働組合運動の企業主義的統合、右翼的再編

🌸 革新自治体つぶし 「TOKYO作戦」

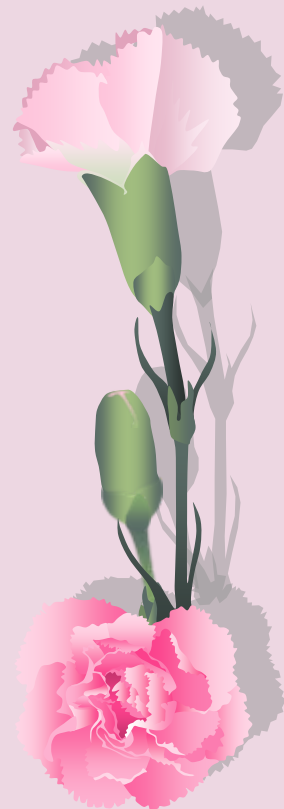
蜷川虎三・京都府知事(1950-1978)

飛鳥田一雄・横浜市長(1963-1977)

美濃部亮吉・東京都知事(1967-1979)

屋良朝苗・沖縄県知事(1968-1976)

黒田了一・大阪府知事(1971-1979)



電力・電機労組の原発推進

- 1973/7/13－経団連エネルギー問題小委、
原子力安全開発などエネルギー対策を了承
- 1974/6/3－原発交付金・電源三法成立
- 1974/12/6－電機・造船重機・電労連の三労連
原子力問題研究会議を結成
- 1978/3/27－原子力関係労組懇談会 電機・電力14労組
- 1980/8/9－電力労連第27回定期大会（～8/13）原子力
発電推進方針を採択
- 1981/3/26－電力総連結成 組織人員24.5万人（93）
- 93－電力総連第13回大会、会長は笹森東電労組前委員長
- 97－笹森清・連合事務局長
- 01－笹森清・連合会長（～2005）

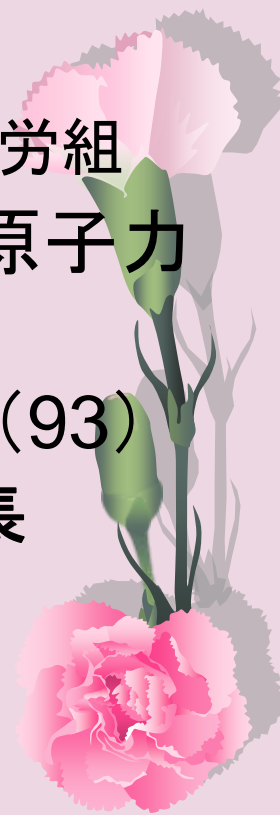


表1 原発の着工・運転と主契約者(1)

着工	運転	会社	地域	号機	主契約者
1966	1970	中部	美浜	1	WH/三菱原
1967	1971	東京	福島第一	1	GE
1968	1972	中部	美浜	2	三菱原
1969	1974	東京	福島第一	2	GE/東芝
1970	1974	関西	高浜	1	WH/三菱商
1970	1974	中国	島根	1	日立
1970	1976	東京	福島第一	3	東芝
1971	1975	関西	高浜	2	三菱商
1971	1975	九州	玄海	1	三菱重
1971	1976	中部	浜岡	1	東芝/日立
1971	1978	東京	福島第一	5	東芝
1972	1976	中部	美浜	3	三菱商
1972	1978	東京	福島第一	4	日立
1972	1979	関西	大飯	1	WH/三菱商
1972	1979	関西	大飯	2	WH/三菱商
1973	1977	四国	伊方	1	三菱重
1973	1978	日原電	東海第二	1	GE/日立
1973	1979	東京	福島	6	GE/東芝

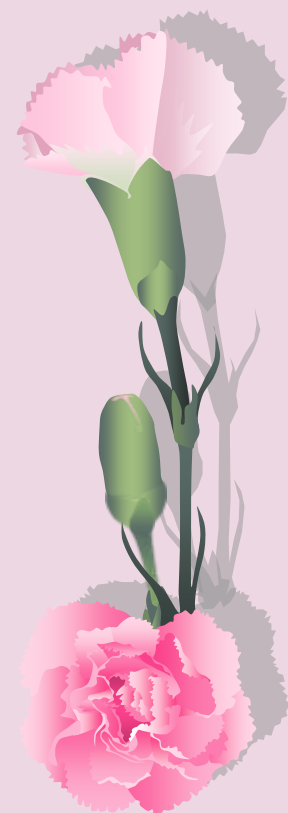
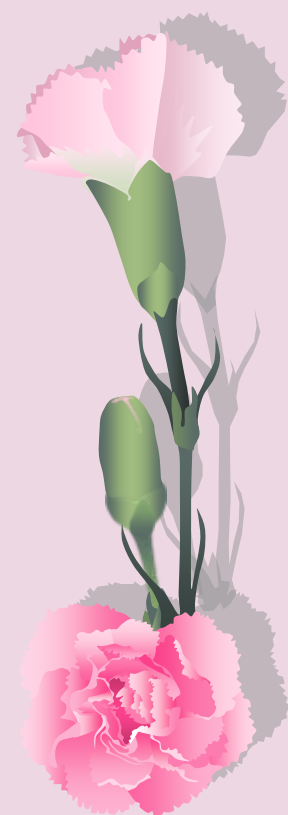


表2 原発の着工・運転と主契約者(2)

着工	運転	会社	地域	号機	主契約者
1974	1978	中部	浜岡	2	東芝/日立
1975	1982	東京	福島第二	1	GE/東芝
1976	1981	九州	玄海	2	三菱重
1977	1982	四国	伊方	2	三菱重
1978	1984	九州	川内	1	三菱重
1978	1985	東京	柏崎刈羽	1	東芝
1979	1984	東京	福島第二	2	日立
1980	1984	東北	女川	1	東芝
1980	1985	東京	福島第二	3	東芝
1980	1985	関西	高浜	3	三菱商
1980	1985	関西	高浜	4	三菱商
1980	1987	東京	福島第二	4	日立
1980	1985	関西	高浜	3	三菱商
1980	1985	関西	高浜	4	三菱商
1980	1987	東京	福島第二	4	日立



「ストレス社会」になった日本

ストライキ件数のピーク

半日以上 1974年 5197件 2011年 28件

半日未満 1973年 6667件 2011年 35件

合計ストライキ参加者数

1974年 634万人 2011年 9049人

日本は1970年代半ば以降ストライキの消滅的減少

藤本武『国際比較 日本の労働条件』（新日本出版社、1984年）

連合がスタートする1980年代末には500件を下回り、2003年から2009年には50件前後に減り、2011年は28件に落ちた。ストの減り方は大企業ほど大きい。



日本型企業社会の確立

1970年代半ばにおける日本型企業社会の確立

ストライキの激減 「ストレス社会」への移行
パートタイム労働者の増加の時代へ

労働市場の性別二極分化

男は残業、女はパートの働き方の一般化

家事労働をせずに死ぬほど働き男性=正社員モデル

家事労働を一手に引き受けて男並みに働けない男性

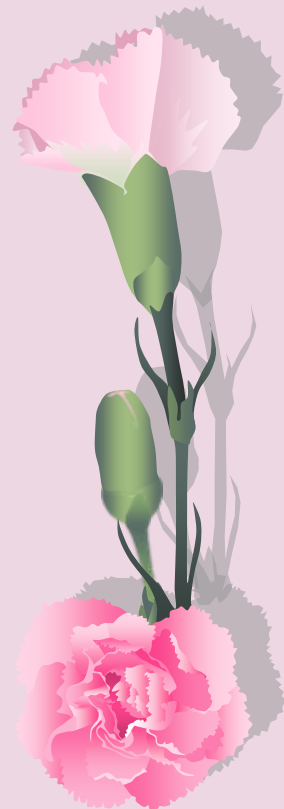
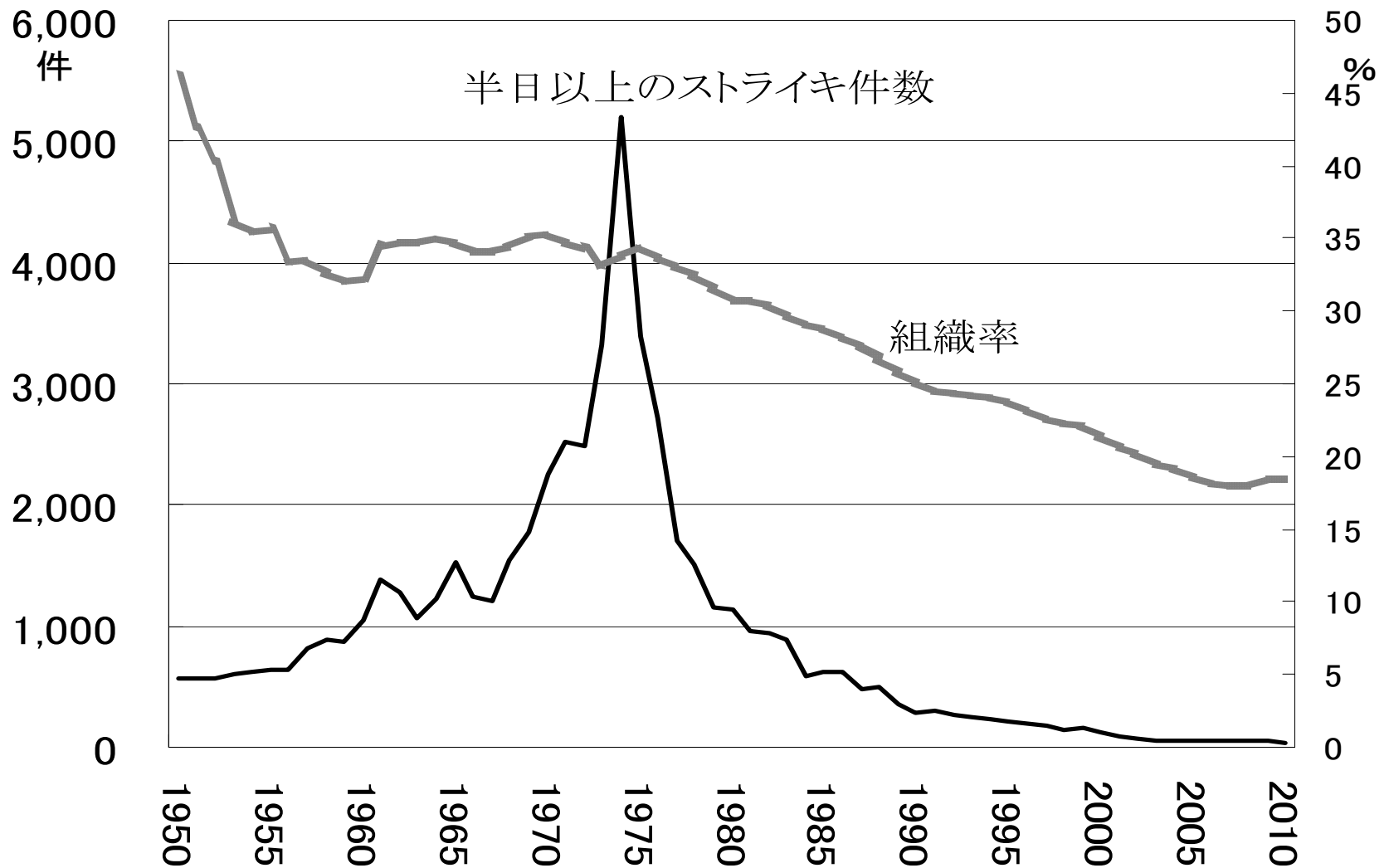
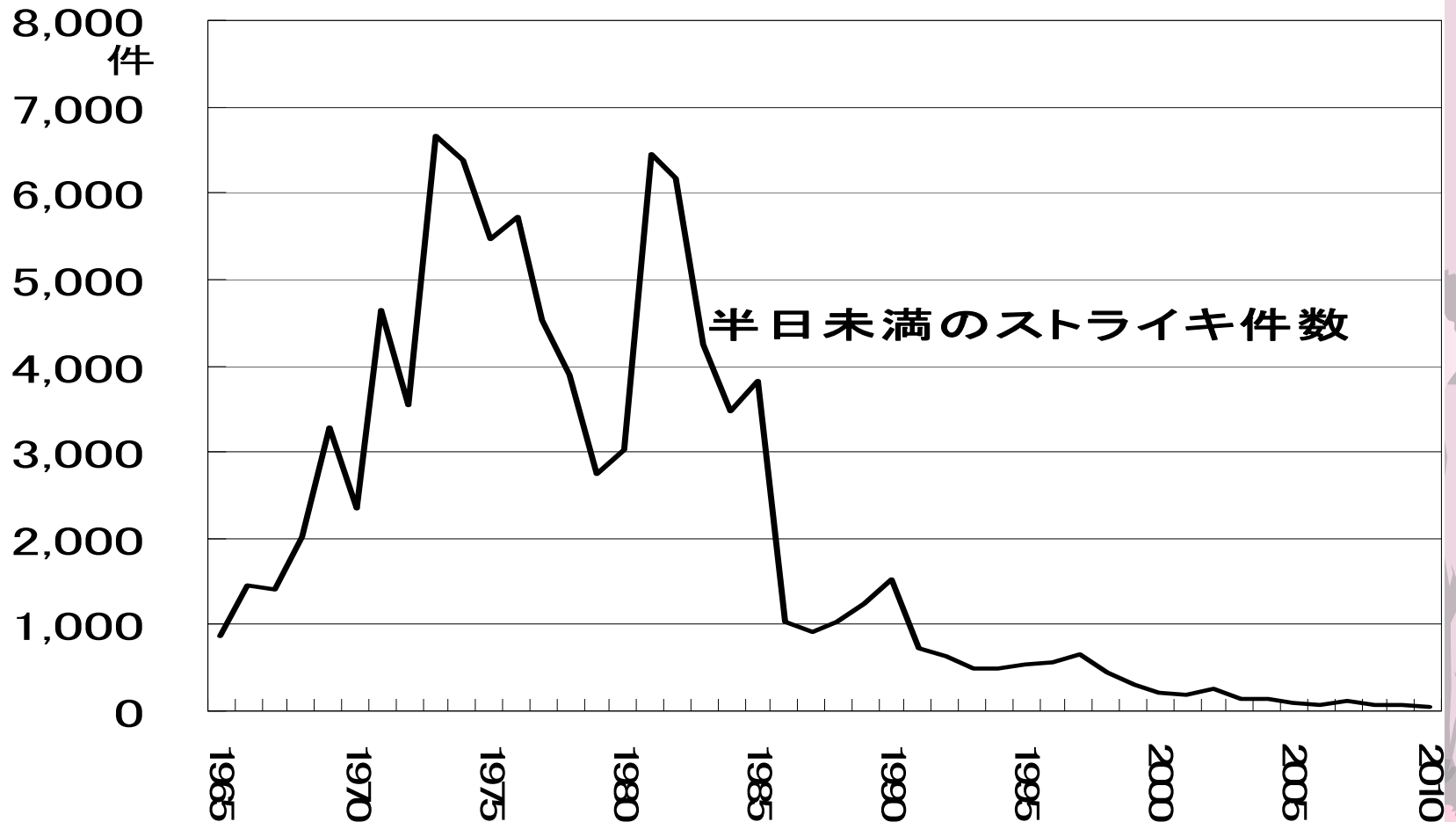


図1 ストライキ件数の推移(1)



(出所)厚生労働省「労働争議統計調査」時系列データ

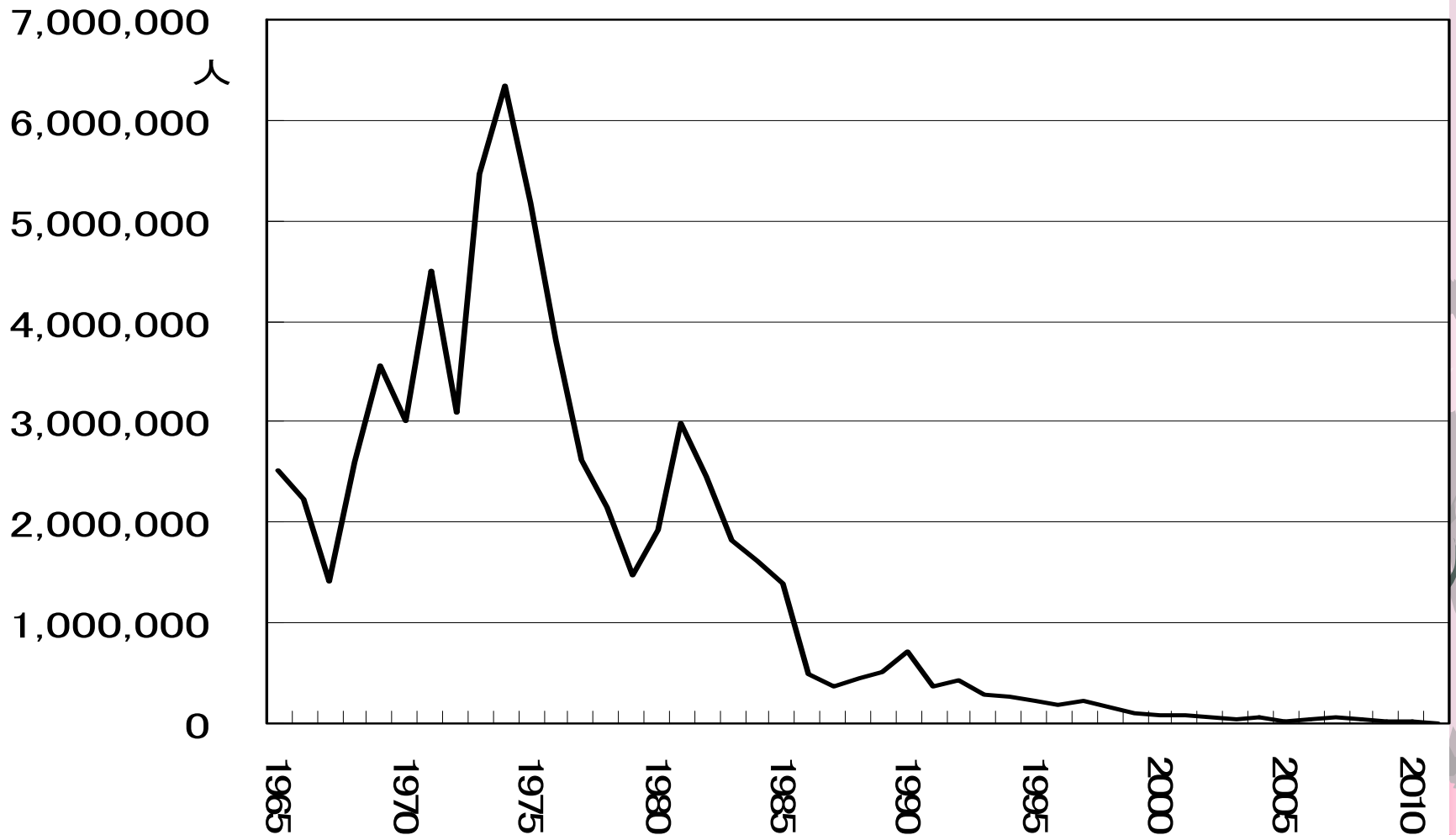
図2 ストライキ件数の推移(2)



(出所) 図1と同じ

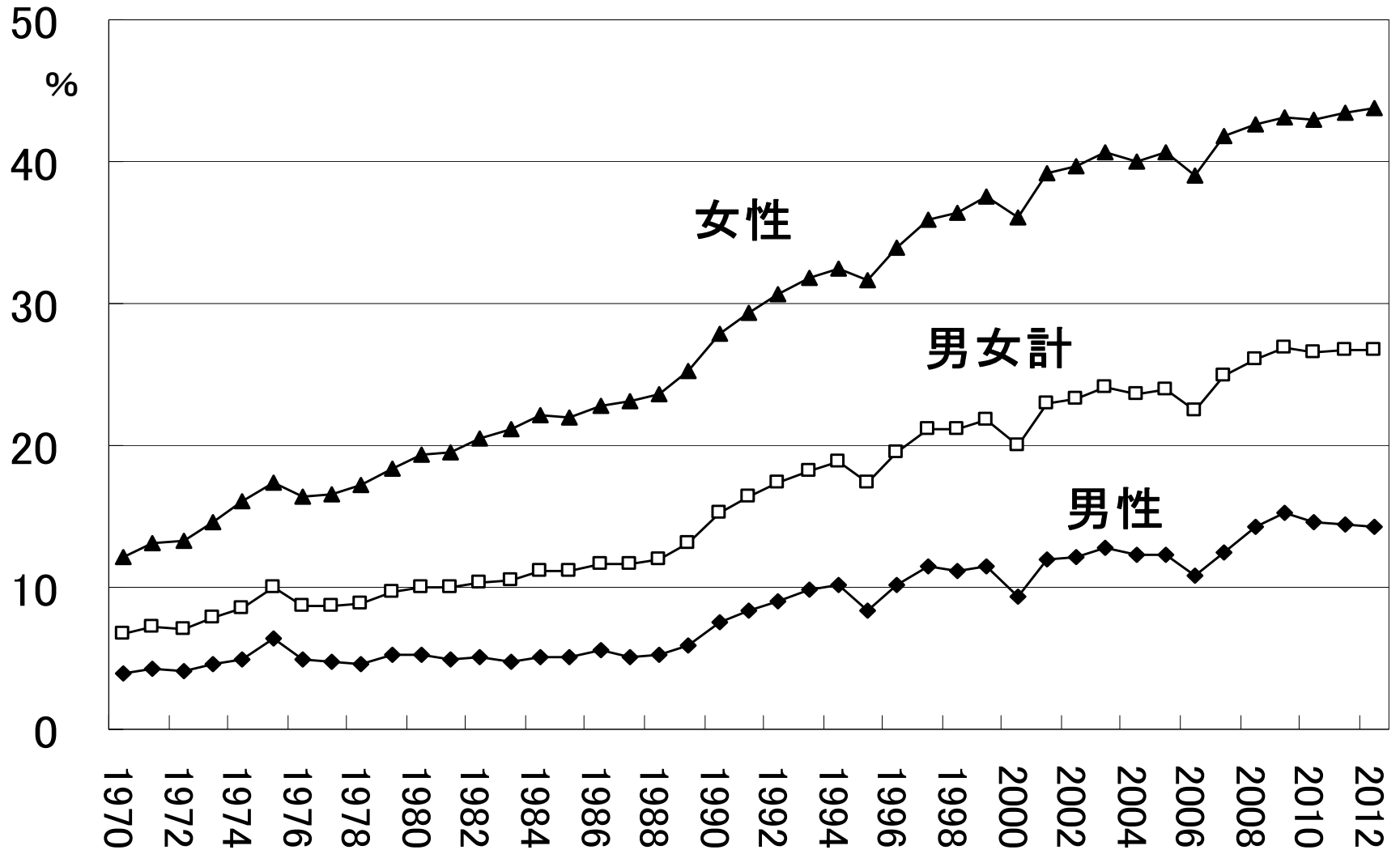


図3 ストライキ参加人数(合計)



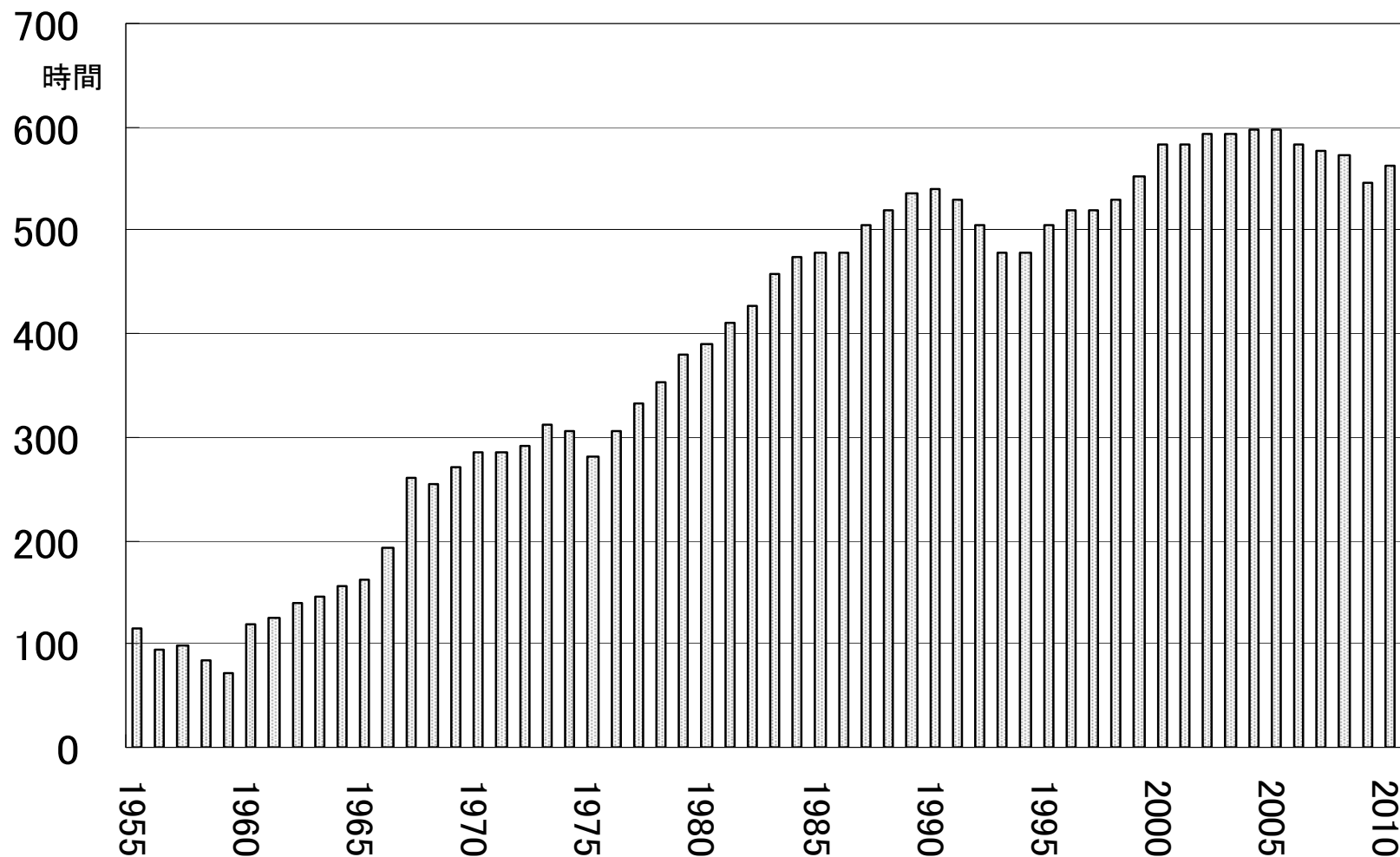
(出所) 図1と同じ

図4 パートタイム労働者の増加傾向



(出所)「労働力調査」時系列データ

図5 労働時間の性別開差の拡大



(出所) 図4と同じ

「ストレス社会」から「過労・貧困併存社会」に

ストレス社会の帰結：

働きすぎと貧困の併存

過労死とワーキングプアの併存

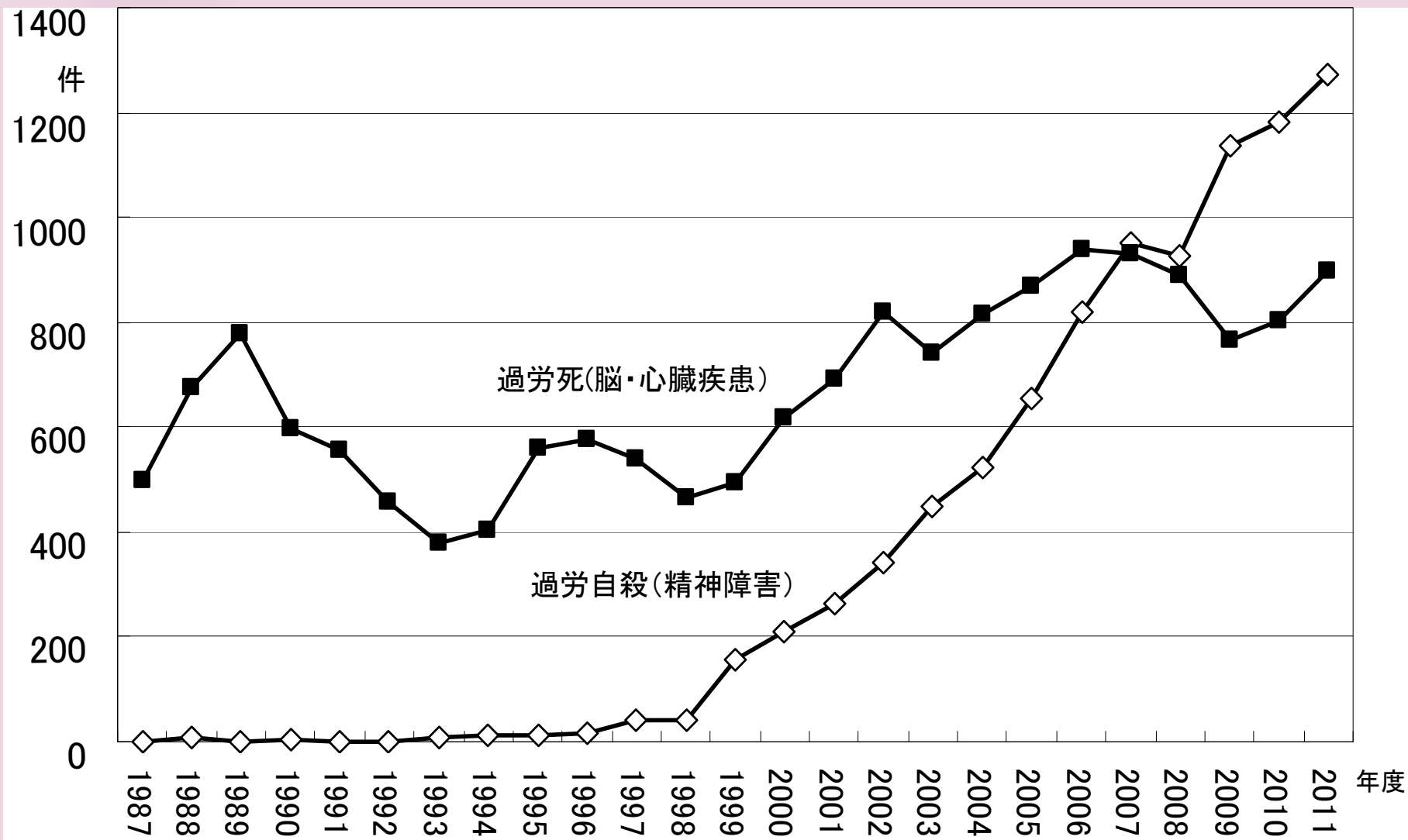
男性は依然として週52時間、年間2700時間

年収200万円以下が2007年「就業構造基本調査」では
1700万人超、国税「民間給与実態調査」でも1000万人
超

原発における多層的な下請け構造、危険手当のピンハネ
－日本の労働社会の縮図

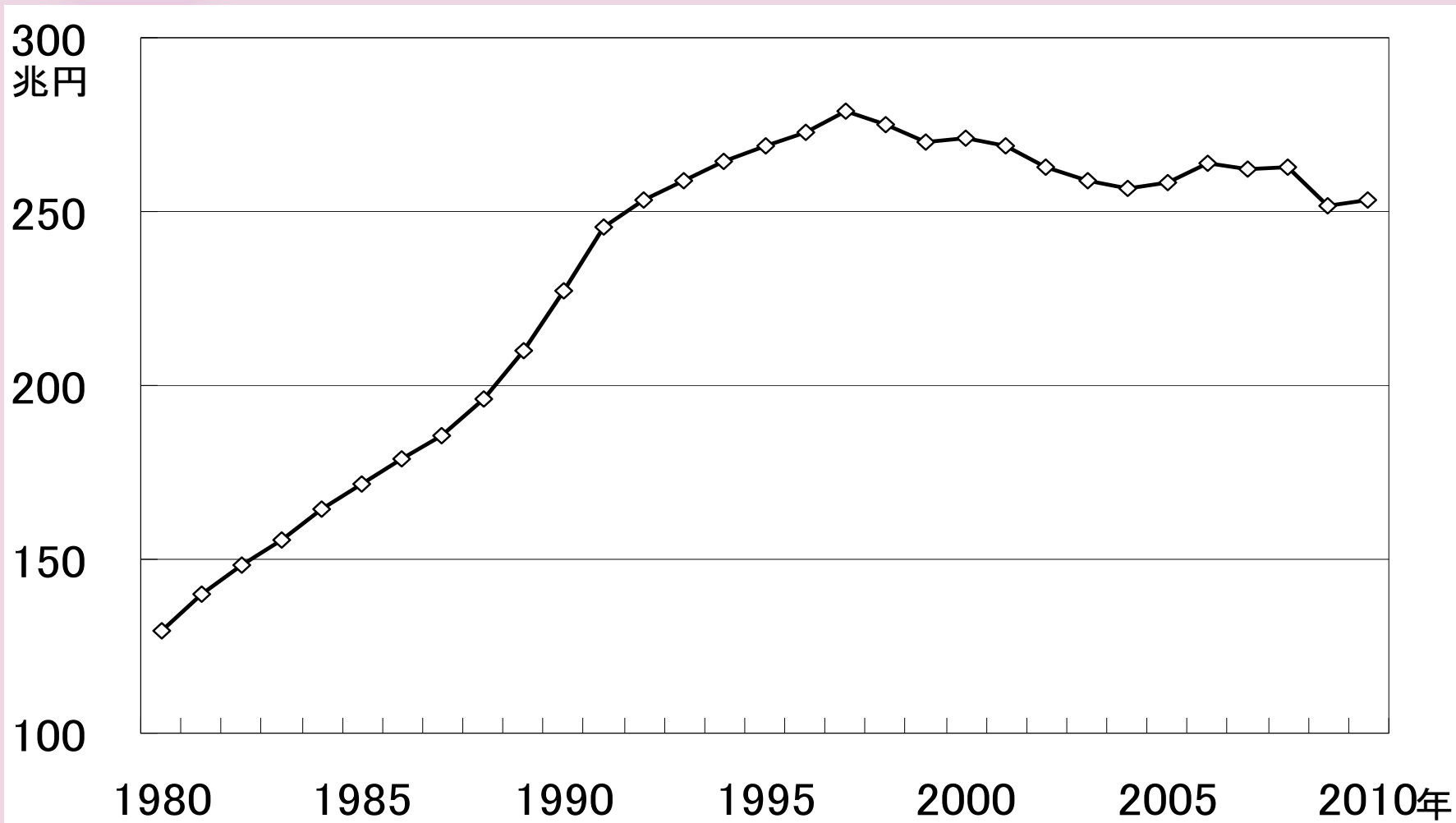


図6 過労死・過労自殺の労災請求件数



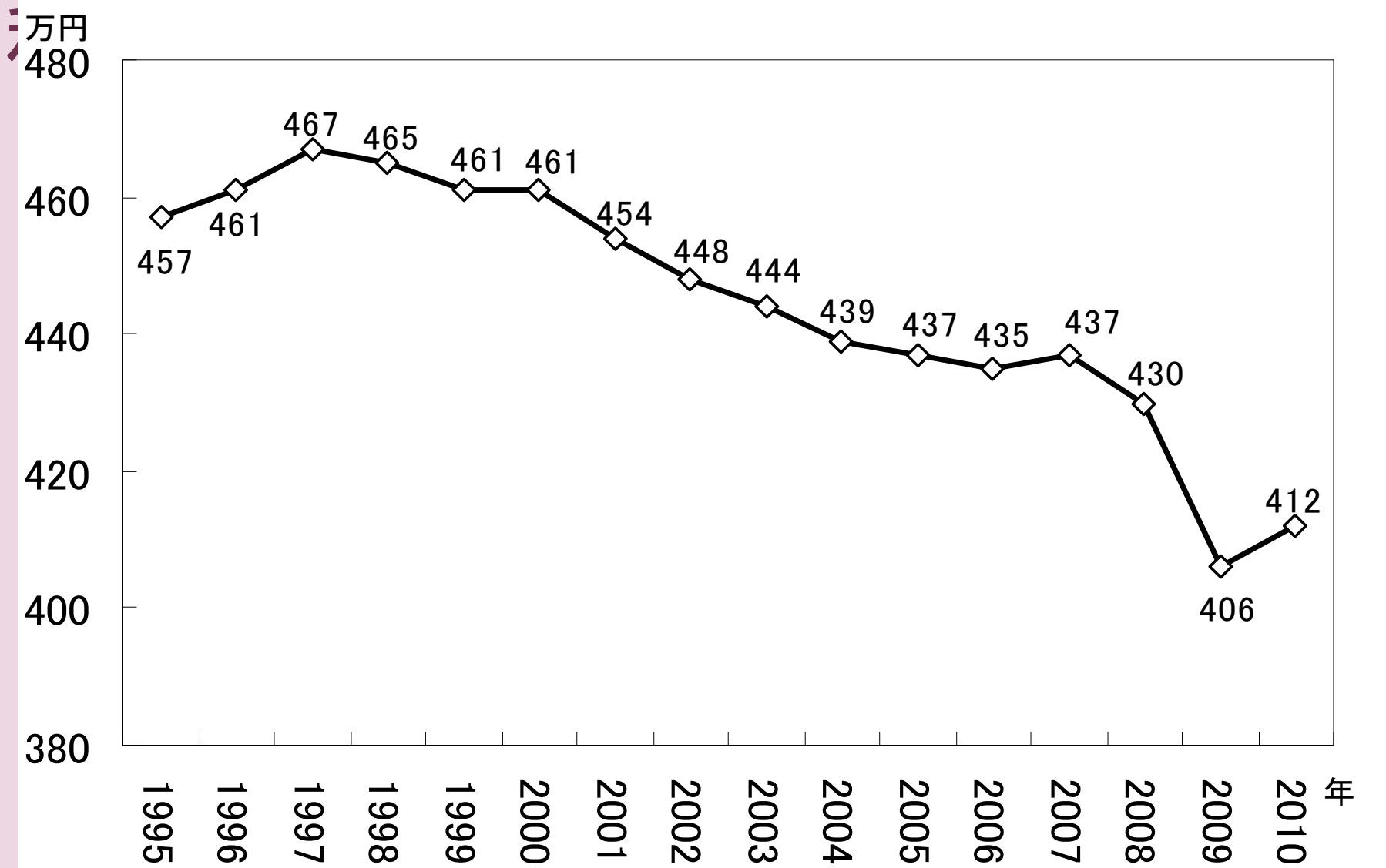
(出所)厚労省「脳心臓疾患と精神障害の労災補償状況」

図7 雇用者報酬の長期的低落



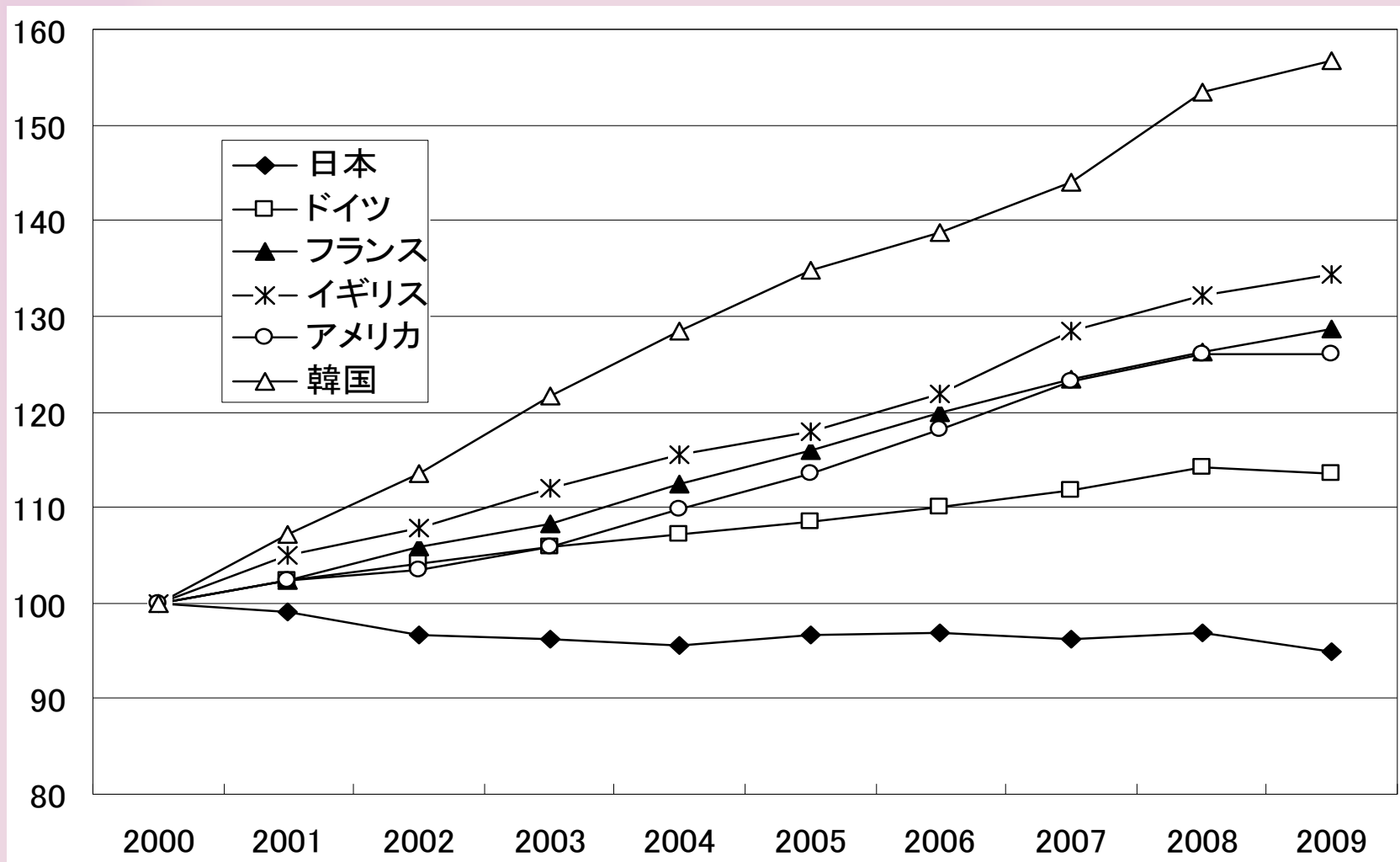
(出所)内閣府「国民経済計算」時系列データ

民間通年勤務者の平均年収の推



(出所) 国税庁「民間給与実態調査」

OECD中で唯一賃金が下がり続ける国

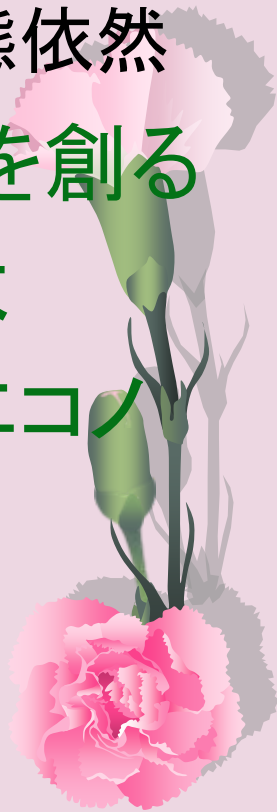


(出所) OECD Stat Extract, Average Annual Wages.

おわりに 働きすぎと浪費をなくし、真の〈豊かさ〉を創造する

J・ショアの『プレニテュード』(岩波書店)が示す道、大企業中心、成長優先、市場万能のBAU経済からの脱却 (BAU Business As Usual)=旧態依然

- ❖ 働きすぎと浪費をなくし、家族や地域の絆を創る
- ❖ シェアリングエコノミーと家庭内生産を拡大
- ❖ 市場経済と非市場経済の併存(パラレルエコノミー)を志向
- ❖ エコ志向の持続可能な生活様式への移行



参考文献(最近の拙稿)

- ❁ 森岡「企業社会の行き着いた果てに——貧困社会ニッポンの出現」、森岡編『貧困社会ニッポンの断層』(桜井書店、2012年)第1章
- ❁ 森岡「労働時間の二重構造と二極分化」大原社会問題研究所雑誌、No.267、2011年1月
- ❁ 森岡「企業社会論の分析枠組を問い直す」『経済科学通信』第131号、2013年4月
- ❁ 森岡「悪化する若者の雇用環境と就活自殺」『現代思想』2013年4月号(近刊)
- ❁ J.ショア『プレニテュード—新しい〈豊かさ〉の経済学』岡、青木、成瀬、川人・肥田訳、岩波書店、2011年)

